

## 国等の動向

2013年12月 ～2016年11月	<p><b>「トリチウム水タスクフォース」の開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トリチウム水の処分にあって、複数の選択肢(地層注入、海洋放出、水蒸気放出、水素放出、地下埋設)の抽出や、環境・人体へのリスクといった評価項目に関して議論・検討</li> </ul>
2016年11月 ～2020年1月	<p><b>「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会(ALPS小委員会)」の開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トリチウム水タスクフォースの報告書を踏まえ、ALPS処理水の取扱いについて、技術的な観点に加え、風評被害など社会的な観点等も含めて総合的な検討を実施</li> </ul>
2020年2月	<p><b>ALPS小委員会において報告書を取りまとめ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「海洋放出」と「水蒸気放出」が現実的な処分方法であり、そのうち国内でも実績があり、かつ放出設備の取扱いやモニタリングが比較的容易な「海洋放出」が確実に処分を実施できる手段</li> <li>・いずれの方法であっても風評が生じうるため、対策をとるべき</li> </ul>
2021年4月	<p><b>「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議」において、「ALPS処理水の処分に関する基本方針」を決定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処分方法としては、規制基準を厳格に順守することを前提に、国内で放出実績がある点やモニタリング等を確実かつ安定的に実施可能である点を評価し、海洋放出を選択</li> <li>・政府は、基本方針決定に伴って生じうる風評影響に対応する責務を果たすため、風評影響の最大限の抑制や、産業の本格的な復興の実現に向けて必要な対応に前面に立って取り組む <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;具体的な取組み&gt; <ol style="list-style-type: none"> <li>①風評影響を最大限抑制するための国民・国際社会の理解の醸成</li> <li>②風評影響を最大限抑制するための生産・加工・流通・消費対策</li> <li>③最大限の対策を講じてもおお、海洋放出後に風評被害が発生した場合における、セーフティネットとして機能する賠償</li> </ol> </li> </ul> </li> </ul>
2021年7月	<p><b>日本政府とIAEAの間での署名により、IAEAの安全基準に照らして、ALPS処理水の放出前・中・後に繰り返しレビューを実施することに合意</b></p>
2021年8月	<p><b>関係閣僚等会議において、「ALPS処理水の処分に伴う当面の対策」を策定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ALPS処理水の海洋放出に伴う風評への懸念を払拭するため、政府を挙げて対策に取り組むこととし、具体的には、風評を生じさせないための仕組みと風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組みを構築</li> </ul> <p><b>東京電力HDがALPS処理水希釈放出設備及び関連設備の工事を着工</b></p>
2021年12月	<p><b>「ALPS処理水の海洋放出に伴う需要対策」として300億円の基金を造成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ALPS処理水の海洋放出に伴う風評影響を抑制しつつ、仮に風評影響が生じた場合にも、水産物の需要減少への対応を機動的・効率的に実施することにより、漁業者の方々が安心して漁業を続けていくことができるよう、基金を造成し、全国的に弾力的な執行を行う</li> </ul> <p><b>関係閣僚等会議において、「ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画」を策定(2022年8月と2023年1月に改定)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「当面の対策」の取組を加速するため、対策ごとに今後1年の取組や中長期的な方向性を整理</li> </ul>
2022年12月	<p><b>「ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業」として500億円の基金を造成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期にわたるALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、漁業者の創意工夫によって、持続可能な漁業継続を実現するための取組を支援</li> </ul> <p><b>東京電力が現段階の基本的な考え方を示した賠償基準を公表</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や業種の実情に応じた賠償を実現できるよう、引き続き、関係団体等からの意見を伺いながら調整を進め、風評被害の推認方法や損害額の算定方法等を具体化</li> </ul>
2023年7月4日	<p><b>IAEAはレビューの結果として、包括報告書を公表</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ALPS処理水の海洋放出は、「国際安全基準に合致」し、「人及び環境に対する放射線影響は無視できるほど」である</li> <li>・IAEAは、放出前のレビューだけではなく、放出中・放出後についても長年にわたってALPS処理水の海洋放出の安全性確保にコミットする</li> </ul>
2023年7月7日	<p><b>原子力規制庁が東京電力HDに対して設備の使用前検査の終了証を交付</b></p>
2023年8月22日	<p><b>関係閣僚会議の開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気象条件などの支障がなければ、8月24日に海洋放出を始める</li> <li>・処理水放出や風評被害対策について、処理水の処分が完了するまで政府として責任を持って取り組んでいく</li> <li>・引き続き漁業者との意思疎通を継続的に行っていく</li> </ul>

※上記と並行して、別途、国民や事業者、諸外国への理解活動を展開